

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

昭和40年代にはいって賃金上昇が漸次高まる傾向にあることは前述したが,このような賃金上昇の高まりは,国民経済レベルでの賃金その他の所得,物価,生産性の関係をどう考えるか,産業,企業レベルで賃金コストの上昇をどう吸収するかなどの問題を生じさせている。そこで,以下では,これらの問題について30年代後半と40年代とを対比しつつ,その実態を明らかにしよう。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(1) 国民経済レベルでの特徴

国民経済レベルでの賃金,所得,物価,生産性の問題は,マクロでみた賃金と生産性の関係,賃金と業主所得ないし利潤などの相対関係,経済成長過程におけるわが国の物価上昇の性格などの問題に大別される。まず,賃金と生産性の関係からみていこう。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

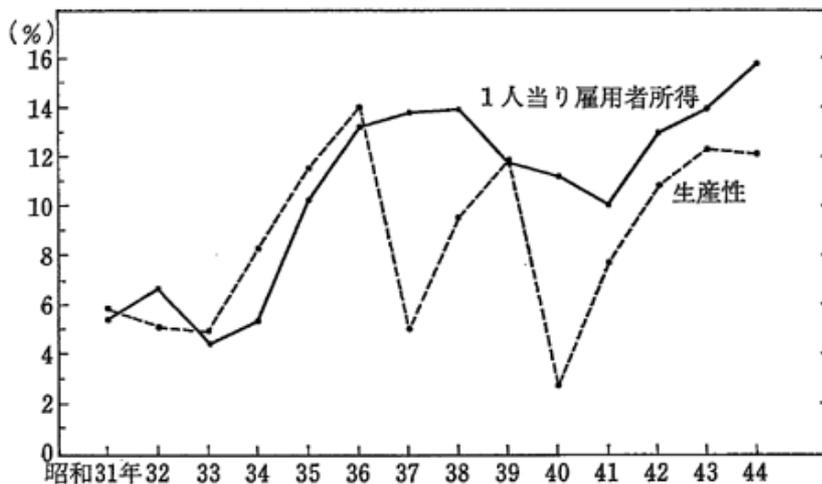
(1) 国民経済レベルでの特徴

1) 賃金と生産性,所得の関係

国民経済全体の1人当り雇用者所得(賃金)と就業者1人当り実質国民総生産(生産性)の動きをみると,昭和30年代前半には生産性上昇が賃金上昇を上回っていたが,30年代後半からは賃金上昇が生産性上昇を上回るようになり,40年代にはいつてからもこの傾向は変わっていない。しかし,年次別にみると30年代後半には生産性上昇より賃金上昇が低い年もみられたが,40年代にはいつてからは各年とも賃金上昇が生産性上昇を上回るようになってきた。これは生産性の上昇も経済の高成長を背景として40年代にはいつて大きくなっているが,賃金の上昇が40年代にはいつてから高まっているためである。このため生産性と賃金の上昇を対比して賃金コストの上昇をみると,30年代後半に比べて40年代にはやや賃金コストの上昇が大きくなる傾向にある。とくに前項で述べたように,43年,44年については賃金上昇が大きくなっているため,両者のかい離はやや大きくなりつつある(第81図)。

第81図 1人当り雇用者所得と生産性の上昇率

第81図 1人当り雇用者所得と生産性の上昇率
(対前年比)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」, 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 生産性は就業者1人当り実質国民総生産。

2) 昭和44年の対前年比は, 経済企画庁「昭和45年度経済見通し」の資料による推計。

欧米諸国では,昭和30年代前半から賃金上昇が生産性上昇を上回り,しかもイタリア,西ドイツを除くと40年代にはいつて賃金コストの上昇率は高まる傾向にあるが,わが国にも30年代後半以後同様な傾向があらわれはじめたといえよう(付属統計表第136表)。

一般に,賃金コストの上昇は,全体としての物価安定を阻害するといわれ,30年代後半以降におけるわが国の状況もそれを示していると思われる。

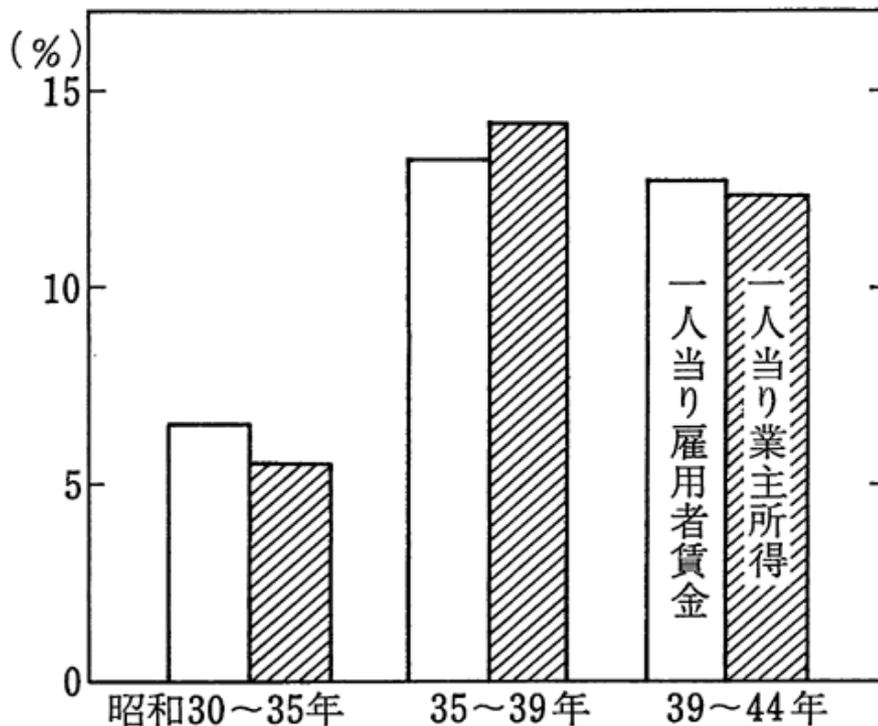
しかし,所得の増加のなかには,賃金のみではなくわが国ではその比重がなお高い農林業,非農林業の業主所得および

企業収益などが含まれている。全体として名目所得の増加が実質生産の伸びを上回ると、そのギャップが物価上昇をもたらすことは事実としても、問題は賃金の上昇が他の所得の上昇に比べてとくに大きいかどうかにある。

そこで、賃金と業主所得、法人所得との関係について、まず賃金上昇と農業などの1人当り業主所得の上昇とを比べると、30年代前半では前者がやや高かったが、30年代後半以降は両者はほぼ12~14%と同程度の上昇となっている(第82図)。もっとも1人当り業主所得の上昇は最近その伸びがやや落ち、賃金上昇をやや下回る傾向にあるがこれは、生産者米価の上げ幅の縮小ないしすえ置きなど農産物価格の上昇鈍化を反映して、43年、44年の農業の業主所得の伸びが、3~5%と著しく小さくなったことによるもので、非農業部門の業主所得の上昇は賃金上昇を上回っている(付属統計表第137表)。

第82図 1人当り雇用者所得と業主所得の上昇率

第 82 図 1 人当り雇用者所得と業主所得の上昇率(年率)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」

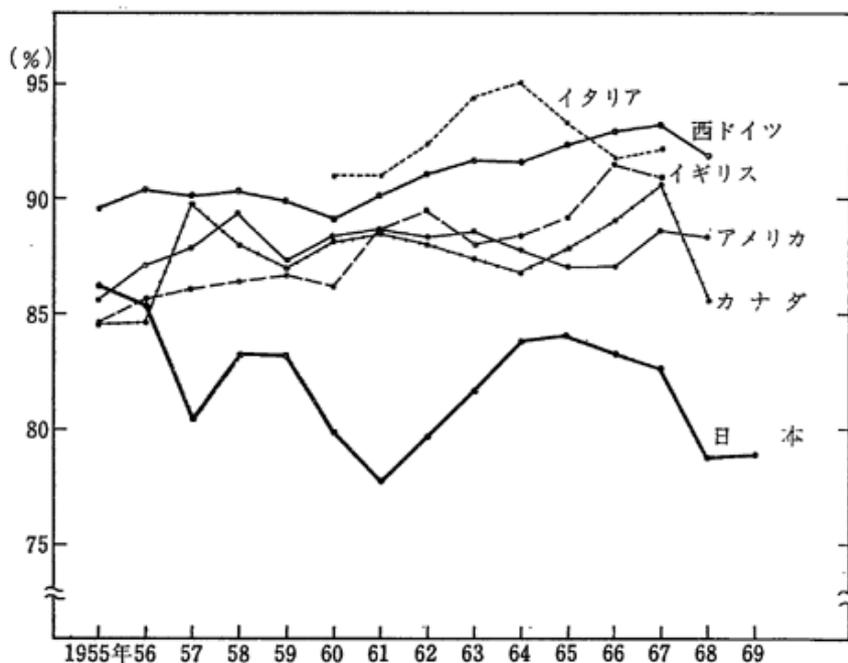
(注) 昭和44年は経済企画庁「昭和45年度経済見通し」の資料による推計。

また、雇用者所得全体と法人所得の上昇の関係は、好況期には法人所得の上昇が大きくなり、不況期には逆に雇用者所得の上昇が大きくなるという関係にあるが、雇用者所得と法人所得の合計に対する雇用者所得の割合は、30年以降79~86%の間で変動しており、景気変動の影響を除くと長期的にはやや低下気みである。

欧米諸国では、上記の割合は90%前後でわが国に比べて全般的に高く、また、長期的には比較的安定的に推移しているが、西ドイツ、イギリスなどではわずかながら上昇傾向がみられ、これらの国では賃金上昇によって法人の収益が相対的に減少しつつあることを示している(第83図)。

第83図 雇用者所得と法人所得の関係

第 83 図 雇用者所得と法人所得の関係(雇用者所得比率)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、国際連合「国民所得統計」、日本銀行「外国経済統計年報」

(注) 雇用者所得比率 = $\frac{\text{雇用者所得}}{\text{雇用者所得} + \text{法人所得}} \times 100$

以上の点からみると、わが国における物価上昇の要因は賃金のみにあるのではなく、法人所得や業主所得も物価上昇に影響を与えていると考えられる。つまり、物価上昇の要因である実質生産を上回る名目所得の増加は、上記の3種類の所得に限定するとほぼ同程度に生じており、物価の安定のためにはすべての所得の上昇についてその決定過程が問題にされねばならない。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(1) 国民経済レベルでの特徴

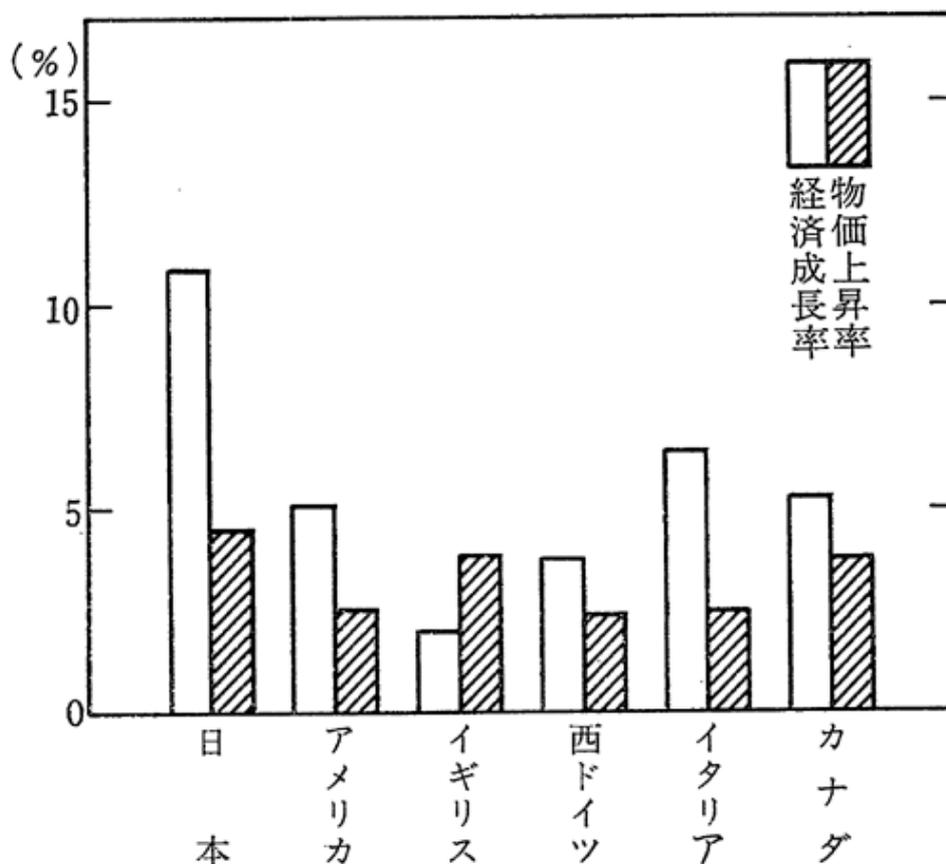
2) 物価上昇の性格

ところで,わが国の物価上昇は,「国民所得統計」のデフレーターでみると,昭和39年代前半の3%台から後半から40年代にかけては5%弱へと高まっており,この上昇率は,欧米諸国のなかでは高いグループに属している。しかし,経済成長と物価上昇との相対的關係という面からみると,わが国の物価上昇率の経済成長率に対する割合は,昭和30年以降4割前後であるのに対し,欧米諸国では,イタリアを除くと物価上昇が相対的に高く,イギリスのように経済成長率を上回って物価が上昇している国もある。一般に経済成長と物価安定の間にはトレードオフの關係があるといわれるが,同時にわが国の場合には物価上昇は経済成長との相対的關係では小さいといえよう(第84図)。

第84図 経済成長率と物価上昇率

第84図 経済成長率と物価上昇率

(1964~68年, 年率)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、国際連合「国民所得統計」、「Monthly Bulletin of Statistics」、OECD「Labor Force Statistics」

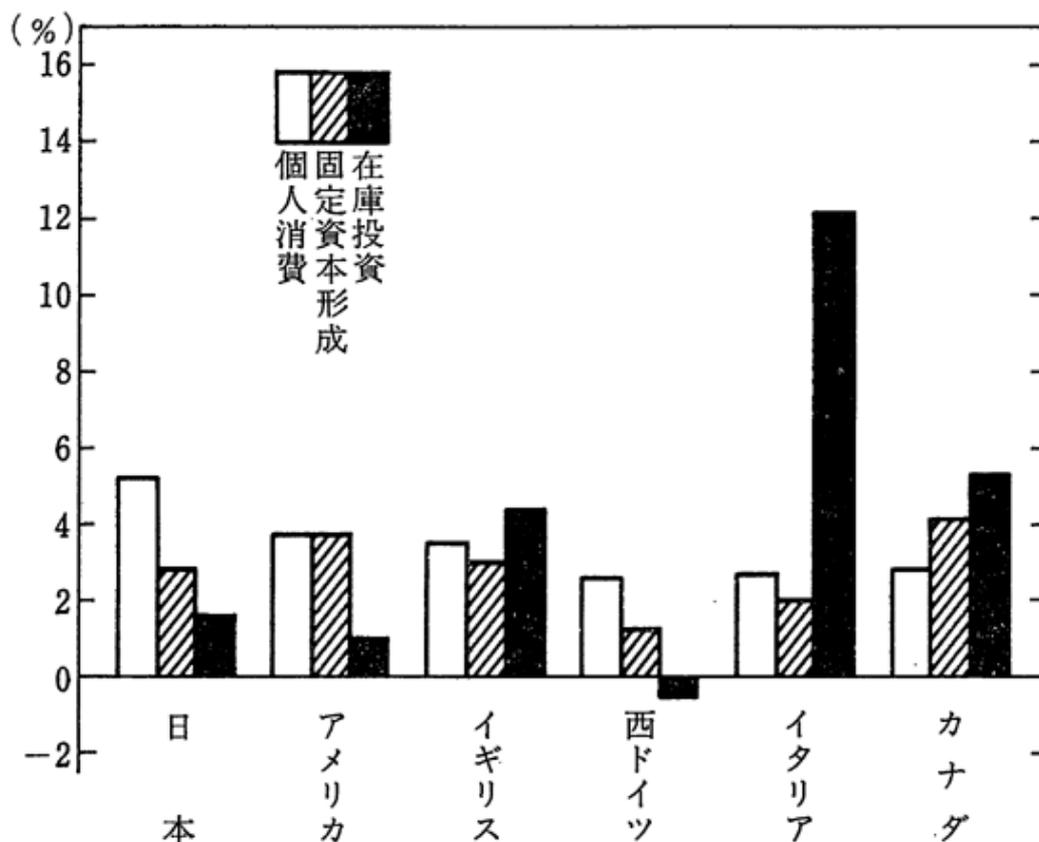
- (注)1) 物価は GNP デフレーター。
- 2) 日本については 1964~69 年。

また、わが国の物価上昇の内容をみると、欧米諸国とかなりの差がみられる。昭和39~43年のわが国の総合デフレーターの上昇率は4.5%となっているが、そのうち個人消費支出のデフレーターの上昇率は5.2%と高いのに対し、投資財や生産財の価格と関係の深い固定資本形成デフレーターと在庫投資デフレーターは相対的に低く、それぞれ2.8%、1.6%となっている。これに対し、ほとんどの諸外国では固定資本形成デフレーター、在庫投資デフレーターの上昇率が個人消費支出デフレーターより高くなっており、わが国と対照的である(第85図、付属統計表第138表)。

第85図 GNPデフレーターの騰落率

第85図 GNPデフレーターの騰落率

(1964~68年, 年率)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、国際連合「国民所得統計」

(注) イギリス, イタリア, カナダは1964~67年。

これは昨年の分析でも述べたように個人消費支出のなかで比重が高い食料や消費財の生産分野に農家などの零細な家族経営や小企業の比重が高く,大企業の比重が高い資本財,生産財などの分野との間の生産性上昇率の格差が大きいことに原因がある。30年代後半から賃金,所得の平準化傾向が進行したが,これは生産性上昇率格差が大きいわが国では主として消費財部門などの価格上昇,資本財部門の価格の安定による相対価格の変化を通じて実現された。

その意味で,この価格の相対的变化は所得の再分配的機能をもったと考えられる。

価格の相対的变化による所得の再分配効果を産業連関表を使って試算してみると,30年代前半に比べて価格変動の激しかった後半には所得の再分配が全体的に大きくなると同時に個人消費と関係の深い農林水産業の受けとりが増加し,また,サービス業の受けとりも30年代を通じてかなり大きくなっている。

一方,製造業,運輸通信業などの部門では30年代を通じて付加価値の受けとりはかなり減少しており,相対価格の変化によって資本財部門から消費材・サービス部門などに所得の再分配が行なわれたことを示している(第6表,参考資料7)。

第6表 相対価格変化による所得(付加価値)再分配効果

第6表 相対価格変化による所得(付加価値)

再分配効果(寄与度)

(単位 %)

産 業	昭和 30 ~ 35 年	35 ~ 40 年
合 計	0.0	0.0
農 林 水 産 業	△ 8.0	16.3
鉱 業	△ 4.0	△ 3.9
建 設 業	53.3	9.2
製 造 業	△ 84.0	△ 76.3
(大 企 業 性 工 業)	△ 33.3	△ 51.1
(中 小 企 業 性 工 業)	△ 4.0	△ 22.0
(そ の 他 の 製 造 業)	△ 46.7	△ 3.2
電 気 ガ ス 水 道 業	△ 2.7	△ 0.7
運 輸 通 信 業	6.7	△ 7.8
商 不 動 産 業	2.7	△ 11.3
金 融 保 険 業		
サ - ビ ス 業	37.3	29.8
そ の 他 の 産 業	△ 1.3	44.7

(注) 1) 再分配効果は、一般価格水準と個別価格水準との開きによる付加価値額(実質)の変化分で、たとえば一般価格より高い個別価格の上昇のあった産業では、平均を上回った部分だけ他の産業より所得の再分配を受けたことになる。反対は△(負)となる。

2) 「その他の産業」には誤差を含む。

3) 推計方法については参考資料7を参照。

このような所得の再分配は生産性上昇率の格差が背景になっているので、基本的には低生産性部門の生産性上昇によってその必要性を解消することが望ましく、これは物価安定のためには構造対策や生産性向上対策が重要であることを示しているといえよう。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(2) 産業,企業レベルにおける賃金,労働生産性等の動向

1) 賃金コストの動向

前述のように,マクロ経済レベルでみた賃金と労働生産との関係は昭和30年代後半から賃金の伸びが労働生産性の伸びを上回り,40年代にはいってそれが強まる状況にある。これを産業,企業レベルでの賃金,労働生産性等の動向でみると,とくに40年代にはいってそれ以前と比べて若干変化してきている。

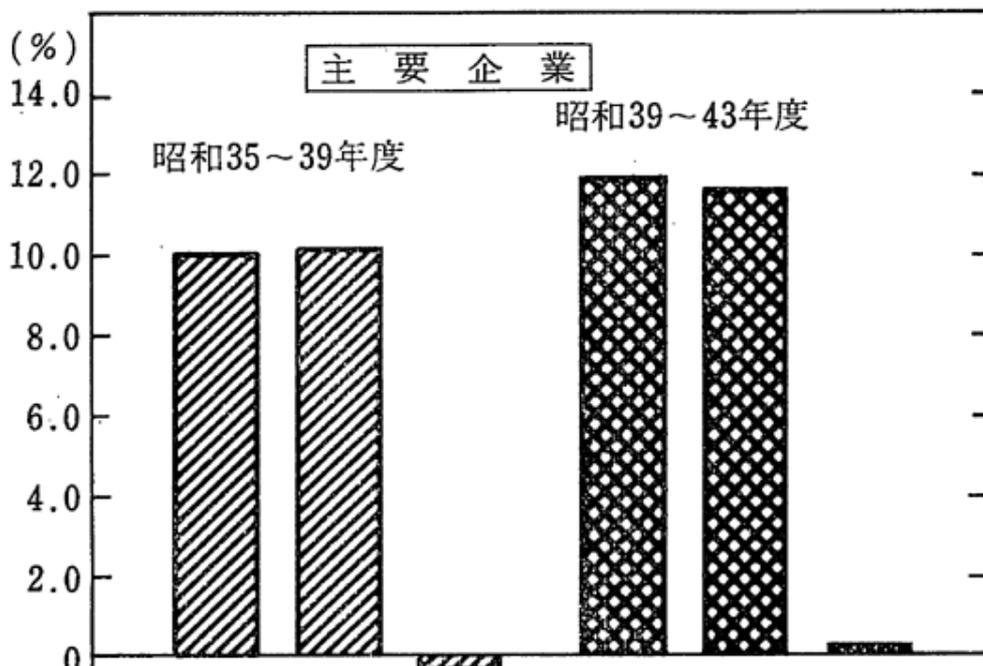
企業規模別に賃金コストの動きをみると,30年代後半には大企業では賃金コストが低下し,一方,中小企業では上昇していたが,40年代にはいると大企業では賃金上昇の高まりにより賃金コストの下げどまり傾向があらわれ,他方,中小企業では労働生産性の上昇が大きく,賃金コストの上昇が鈍化している。

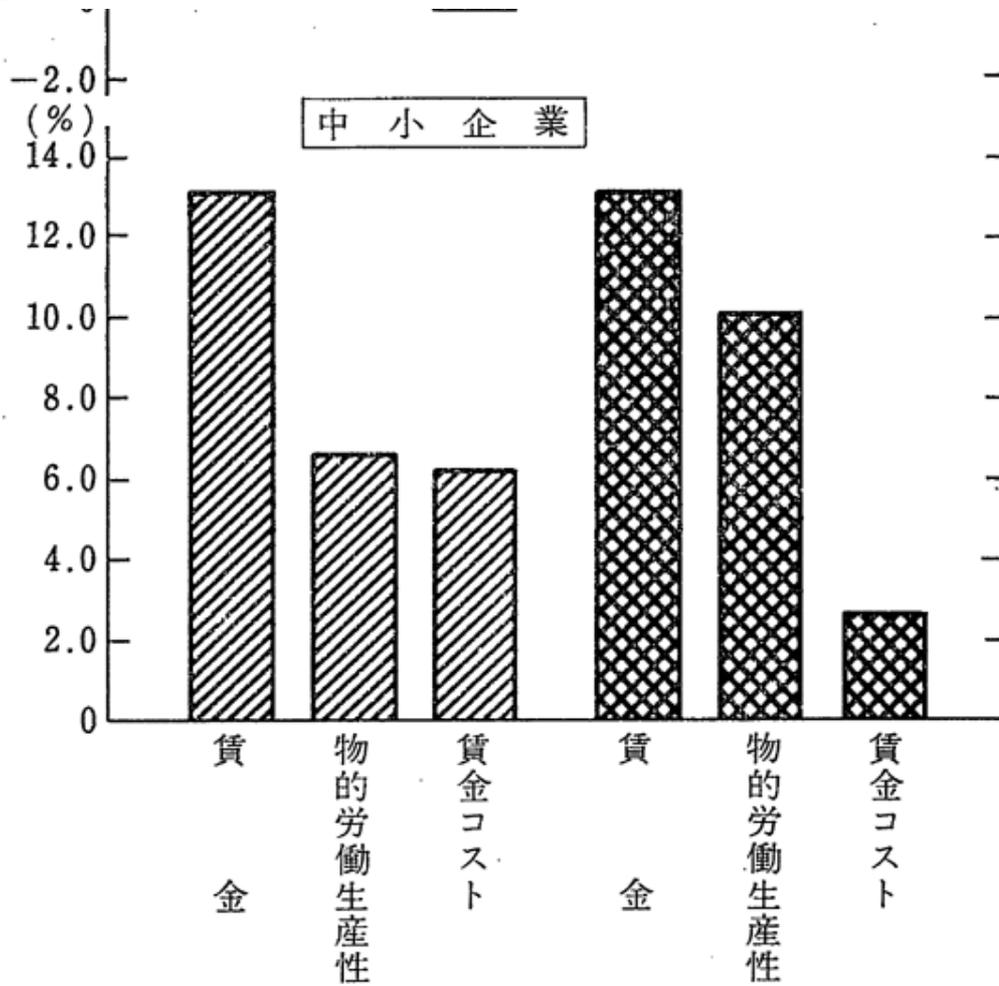
日本銀行の調査によって賃金と労働生産性の関係をみると,昭和35~39年度には大企業の労働生産性は年率10.4%の上昇を示していたのに対し,賃金は10.1%の上昇で,賃金コストは年率0.3%の減少を示していた。ところが,昭和39~43年度には労働生産性の上昇は引き続き高いが,一方,賃金の伸びが著しく高まったことにより,賃金コストは強含み横ばいに変わっている(第86図)。

大企業の賃金コストの動きを産業別にみると,30年代後半に賃金コストが低下していた繊維や機械,電気機械,精密機械の機械関係部門など概して労働集約産業部門で賃金コストが40年代にはいってやや上昇した。また,引き続き賃金コストが40年代にはいっても低下している石油,化学など資本集約的装置産業でも30年代後半に比べて低下幅が小さくなっている(第87図)。

第86図 賃金,労働生産性,賃金コストの増減率

第86図 賃金,労働生産性,賃金コストの増減率(年率)
(製造業)





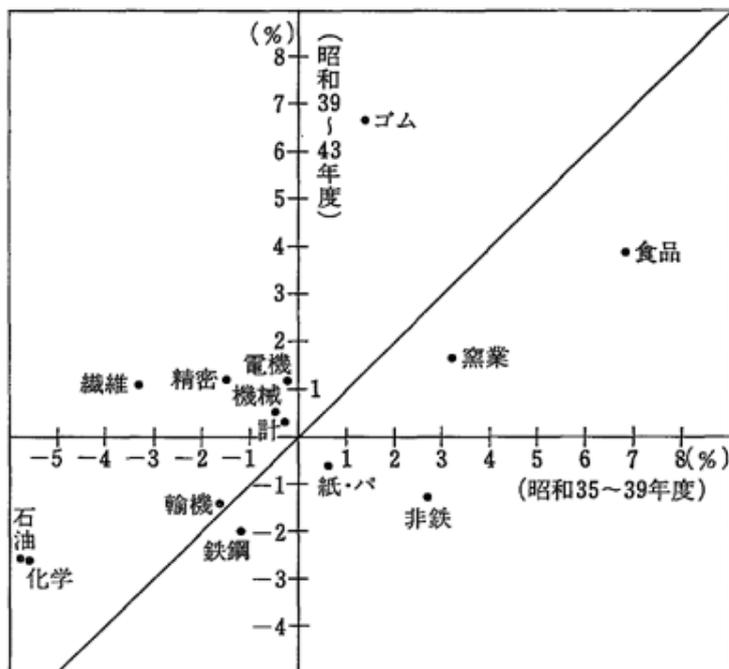
資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」，同「中小企業経営分析」

- (注) 1) 物的労働生産性は1人当り純売上高を卸売物価でデフレートしたもの。
2) 中小企業とは従業員数50~299人の企業である。

第87図 業種別にみた賃金コスト増減率

第87図 業種別にみた賃金コスト増減率(年率)

(製造業, 主要企業)



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 45度線より下は35~39年度に比べ39~43年度に賃金コストの上昇が鈍化または減少幅が大きくなったことを示し、45度線より上は逆。

なお、製造業以外の産業でも、電力、ガスなどのように装置産業的色彩の強い産業では賃金コストは低下ないしその上昇幅が小さいのに対し、労働集約的要素の強いサービス業や停滞的である鉱業などの産業では賃金コストの上昇がかなり大きくなっている。また、私鉄、国鉄、郵政などの公共サービスの色彩の強い部門では物的労働生産性向上が小さいため、大幅な賃金上昇による人件費圧力を吸収することがかなり困難な状況にある。

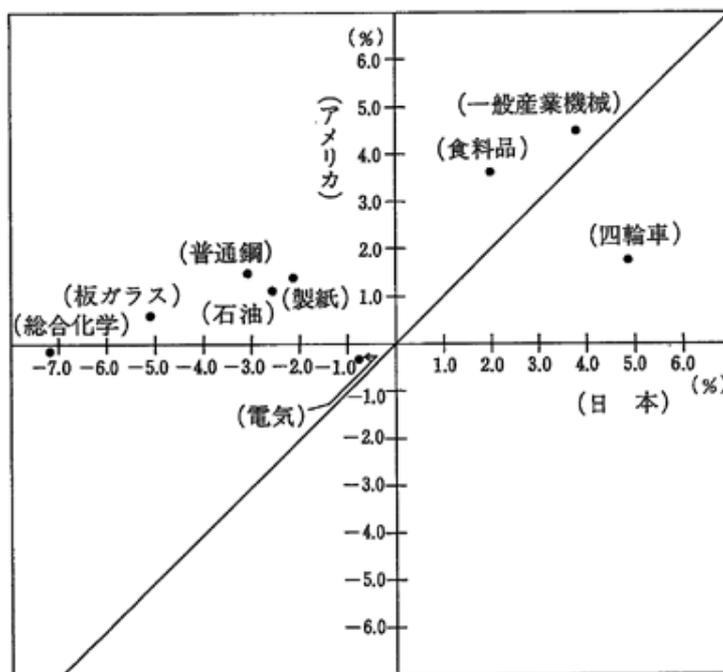
このように昭和40年代にはいつて製造業の大企業の賃金コストは以前とはやや異なった動きを示しているが、これを賃金コストの上昇がめだつアメリカなどに比べると、わが国の賃金上昇の圧力はそれほど大きいわけではない。

日米のトップ企業について賃金コストの動きをみると、一部の産業を除くと、賃金コストの影響はわが国の方が小さくなっている(第88図)。

第88図 日米トップ企業の賃金コストの変動

第88図 日米トップ企業の賃金コストの変動

(1964~68年, 年率)



資料出所 日本は大蔵省「有価証券報告書」、アメリカは「Moody's Manual」

(注) 45度線より下は日本の賃金コストの上昇がアメリカのそれより上回っているもの。45度線より上は逆。

一方、相対的に労働生産性の上昇の鈍かった中小企業では、昭和30年代後半には賃金上昇率が労働生産性上昇率を大きく上回り、賃金コストはかなり上昇していたが、最近、労働生産性の上昇テンポが著しく高まってきたため、賃金コストは昭和35~39年度の年率6.2%の上昇から39~43年度には2.7%と上昇鈍化がめだってきている。

業種別にみても、賃金コストの上昇が40年代にはいって小さくなる傾向が全般的にみられ、なかでも発展的分野である電気機械、輸送用機械など機械産業部門では賃金コストは以前の上昇から低下する動きに変わっている。

最近、中小企業で労働生産性の上昇が大きくなってきたのには、労働力不足や賃金上昇を背景として労働節約投資が増加したことが影射している。中小企業では30年代後半以降、労働装備率の上昇が大きく、これが労働生産性上昇の大きな要因となっている。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(2) 産業,企業レベルにおける賃金,労働生産性等の動向

2) 収益率上昇とその要因

以上のように,賃金コストの動向は40年代にはいって,大企業を中心としてやや変化する傾向がみられるが,一方では最近の好況を背景として過去の設備投資の効果があらわれ,操業度の上昇や資本の質的向上などによって資本生産性が高まっていることが主因となって,大企業でも総資本収益率が低下する傾向はみられない。

大企業における資本生産性(資本単位当り付加価値生産額=総資本投資効率)は,昭和30年代後半には低下ぎみに推移していたが,昭和39~43年度にかけては1.8ポイントの上昇となった(第89図)。このような資本生産性の上昇要因をみると,もっぱら総資本回転率の上昇によるものである。

総資本回転率の上昇の内容を流動資産,固定資産,棚卸し資産などに分けてみると,各資産とも上昇しているが,なかでも有形固定資産回転率の上昇が著しい。

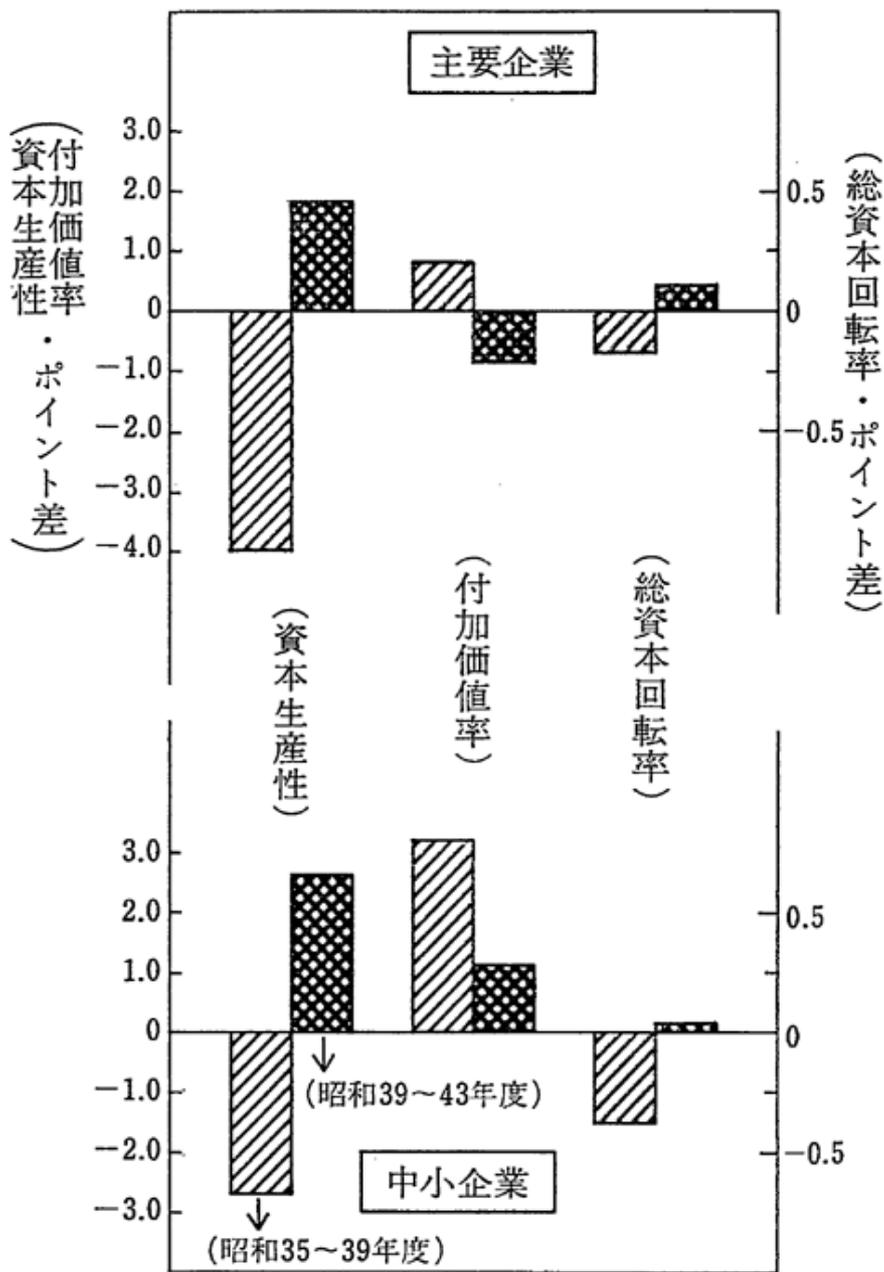
これには景気上昇期における設備の稼働率の上昇という一時的要因もあるが,そのほかにも設備の減価償却がすすんだため有形固定資産簿価が下がっていること,老朽設備の廃棄と新鋭設備の増設がすすみ,設備の質的改善が著しいこと,の二点が影響している。

減価償却の実施状況を見ると,「建物,機械その他」の取得価格に対する減価償却引当金の割合,いわゆる減価償却累計比率は傾向的に高まってきており,昭和43年度には有形固定資産(取得価格)の約5割が償却済みとなっている。このため資本係数(有形固定資産の売上高に対する割合)は,償却前の粗資本係数では上昇しているが,減価償却後の純資本係数は従来の上昇から低下に転じている。

第89図 資本生産性等の変化

第 89 図 資本生産性等の変化

(製 造 業)



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」，同「中小企業経営分析」

(注)

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2}$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{純売上高}}$$

$$\text{総資本回転率} = \frac{\text{純売上高}}{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2}$$

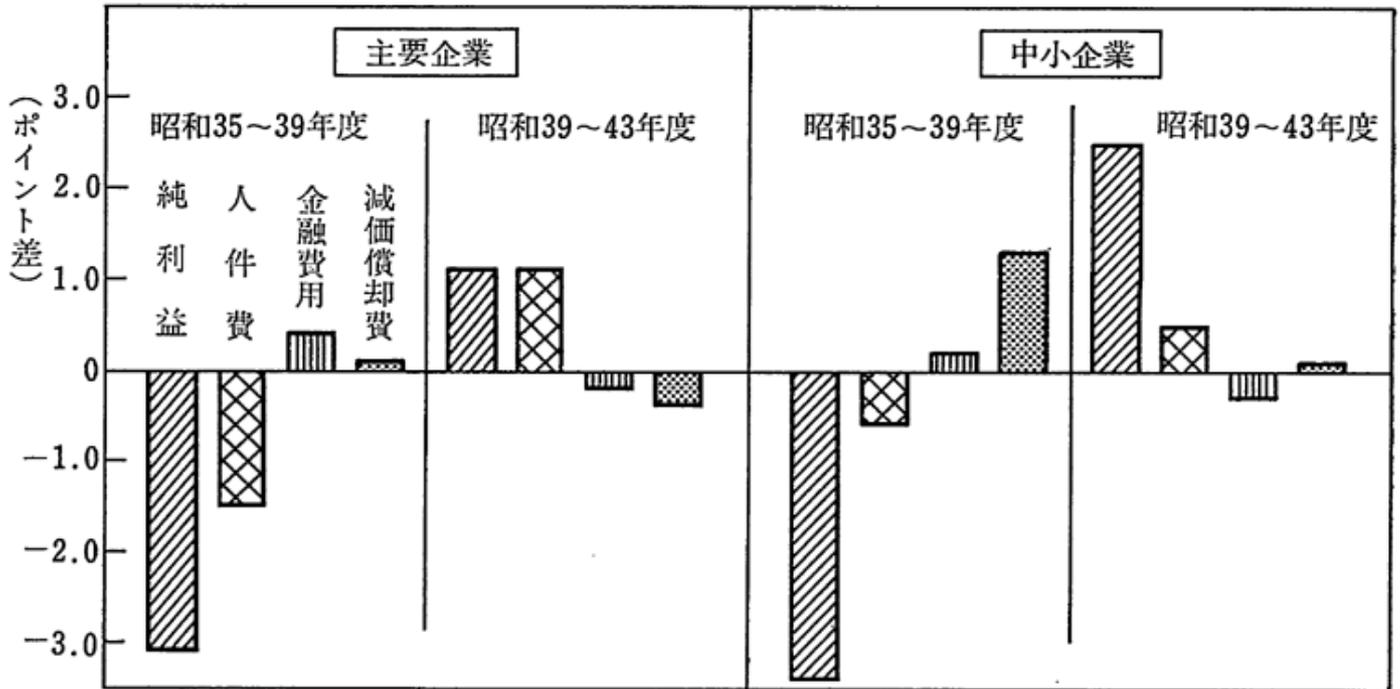
また、通商産業省の「工作機械設備等統計調査」によると、経過年数5年未満の工作機械の割合は、昭和33年には19%にすぎなかったが昭和42年には、33%に高まっており、逆に経過年数10年以上のものは68%から35%へと低下してきて設備内容の質的改善がすすんでいる。

このような資本生産性の上昇とともに、資本単位当り金融費用や減価償却費が低下してきていることが最近の企業収益を向上させるもう一つの要因となっている。

総資本に対する金融費用、減価償却費などの資本コストは、30年代には前半、後半を通じて一貫して上昇し、企業収益の圧迫要因となっていたが43年度には8.2%と39年度の8.8%を0.6ポイント下回る動きに変わってきている(第90図)。

第90図 資本単位当りコストの変動

第 90 図 資本単位当りコストの変動



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」, 同「中小企業経営分析」

(注) 各コストの変動 = $\frac{\text{各費用}}{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2}$

このような資本コストの低下に加え、前述の資本生産性の上昇がみられたため、総資本に対する人件費コストの上昇などを吸収して総資本収益率は昭和39年度の4.6%から昭和43年度には5.7%へと高まっている。

業種別にみると、食料品、繊維などの軽工業に比べ電気機械、一般機械などの金属機械関連産業では総資本回転率の高まりによる資本生産性の上昇が大きい。金融コスト、減価償却コストの低下もこれら産業で大きかった。

このため、金属機械産業の総資本収益率の上昇は軽工業のそれを上回るとともに、いわゆる岩戸景気当時の水準に近づきつつある。

なお、製造業以外の部門では電力などは製造業部門と同様、資本生産性が高まって収益率の上昇がみられるが、国鉄、私鉄などでは賃金コストの上昇圧力に加えて輸送力増強、合理化、近代化などの投資が押しすすめられているため、金融コスト、減価償却コストの上昇幅が大きく総資本収益率は低下気味に推移している。とくに国鉄では経済活動について公的制約の大きいことも影響して総資本収益率は赤字であり、その幅が拡大している(付属統計表第140表)。

一方、中小企業では賃金コストの上昇が引き続いているが、製品価格の上昇による付加価値率の上昇が引き続きみられるうえに、これまで低下していた総資本回転率が上昇に転じたため、資本生産性が大幅に上昇し、大企業と異なっ

て、減価償却費など資本コストにそれほど低下がみられなかったにもかかわらず、総資本収益率は大企業を上回る上昇となっている。

中小企業の資本生産性の向上には、大企業に比べ製品価格の上昇による付加価値率の上昇効果が大きく、総資本回転率の高まりによる資本生産性向上分は小さくなっている。

これには、労働力不足や賃金上昇に伴う労働節約投資や量産体制の確立のための規模拡大投資、労働力の定着確保のための福利厚生施設への投資が中小企業で活発になり、固定資産の増加が中小企業でかなり大きいことに原因がある。このため、中小企業では、大企業と異なって減価償却コストは昭和35年度以降一貫して増加している。

業種別には、大企業と同様、軽工業に比べて金属機械産業での収益率の上昇が著しい。これは40年代にはいって、製品価格がやや上昇気味であるため、資本生産性がかなり上昇していることに原因がある。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(2) 産業,企業レベルにおける賃金,労働生産性等の動向

3) 企業間格差の拡大

以上のように,大企業と中小企業ないし製造業と非製造業部門では賃金コストの上昇の程度や収益率の状況に若干の差がみられるが,大企業の個別企業について賃金,労働生産性,収益率などの状況をみると,各企業の成長テンポや技術革新の程度の差が大きいため,企業間の差がみられ,しかも,40年代にはいってそれが大きくなる傾向にある。

まず,賃金と労働生産性との関係を見ると,各企業とも1人当り人件費上昇率が40年代にはいって大幅になり,またそれ以前に比べて企業間でそろってきているが,それに比べると付加価値生産性の上昇率は多様である。それが一因となって収益率の企業間の分散の程度は大きくなる傾向にある。

「有価証券報告書」によって,製造業の大手306社について1人当り人件費上昇率の企業分布をみると,昭和35~39年度に比べ昭和39~43年度には全体として上昇率が高まるとともに,その上昇率の分散の幅は著しく小さくなってきている。39~43年度についてみると,1人当り人件費は各企業を平均して年率12%の上昇であるが,約6割の企業が平均の上下2%の幅に集中しており,企業間の散ばりは小さく,これを35~39年度に比べても分散の程度はかなり小さい。

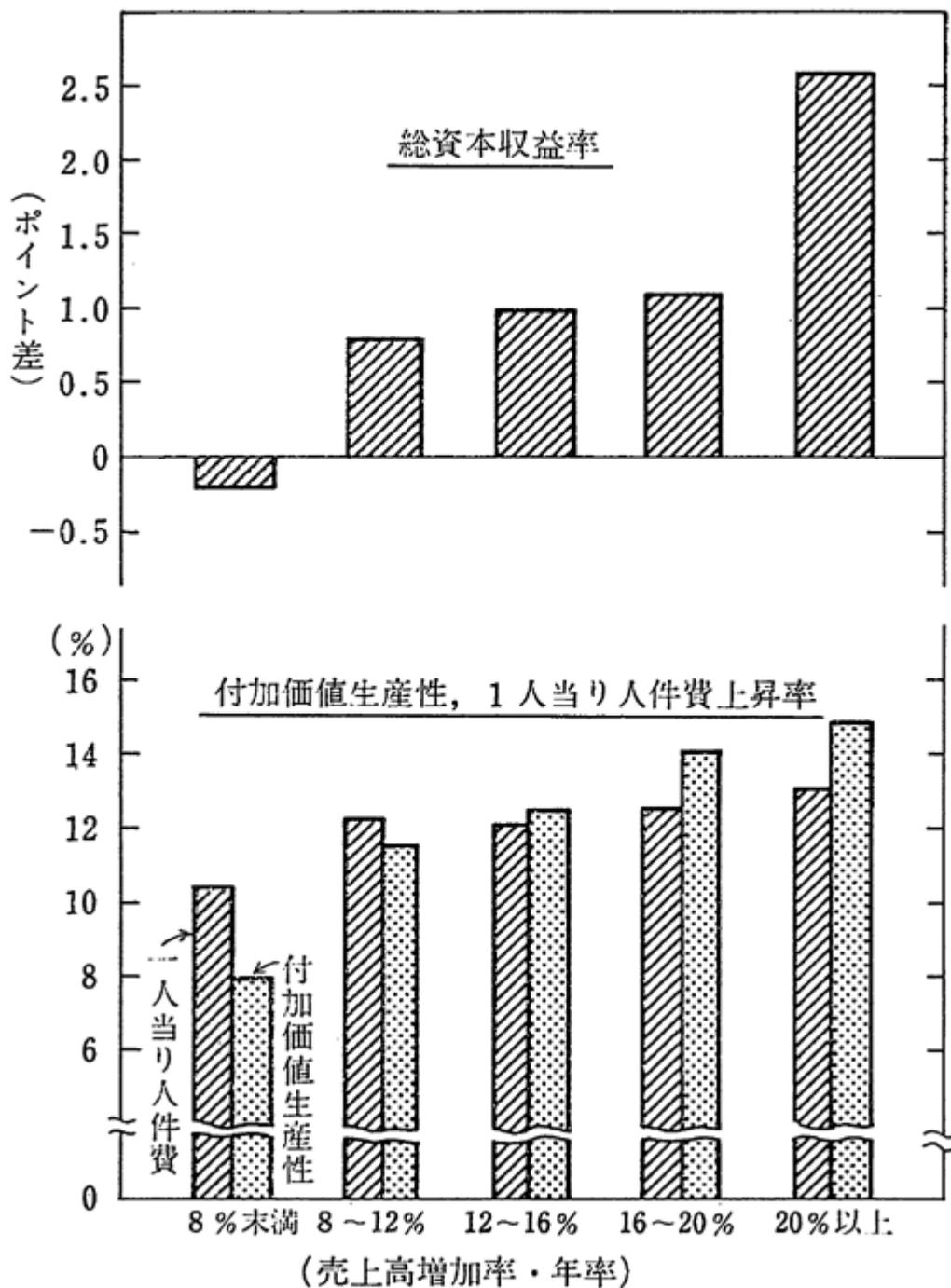
一方,付加価値生産性上昇率の企業分布は1人当り人件費と同様,全体として上昇率が高まる動きがみられるが,上昇率の分散の幅はかなり大きく39~43年度についてみると,年率14%以上の高い上昇を示した企業が37%ある一方,逆に上昇率が8%に満たないものも26%みられる(付属統計表第142表)。

一般に,付加価値生産性の上昇の程度には,企業の成長度合いと密接な関連がみられ,企業の売上高の増加程度と関連させてみると,付加価値生産性の上昇率は高成長企業ほど高く,低成長企業では賃金コストの圧迫がかなり激しくなっている(第91図)。

このため,労働分配率の変化をみると,昭和39~43年度で分配率が低下している企業が約半数みられる一方,4ポイント以上上昇している企業も3割強もある。

第91図 売上高増加率階級別付加価値生産性等の上昇率

第 91 図 売上高増加率階級別付加価値生産性等の上昇率
(製造業, 昭和 39 ~ 43 年度, 年率)



資料出所 大蔵省「有価証券報告書」(306社)

産業別にみると、相対的に成長テンポのおそい食料品、繊維などの軽工業では付加価値生産性上昇率が比較的低いところに分布しているが、一方、成長率の高い機械、金属関係では年率10%以上の生産性上昇の企業が約5割もみられ、賃金コストの上昇した企業は軽工業で多くなっている。このため、39~43年度にかけて、労働分配率が4ポイント以上上昇した企業の割合は機械金属関係の2割強に対し、軽工業関係では4割強となっている。

もっとも、資本コストその他の動きによっては、労働分配率の上昇は、必ずしも企業収益の圧迫要因となるとはかぎらないが、戦後最長の景気上昇がみられるなかで、一方ではかなり高収益をあげている企業がみられ

る反面,他方,最近の収益率が昭和39年当時のそれを下回っている企業がみられるなど,全体として総資本収益率の企業別分散の程度は40年代にはいと拡大している。

この面から労働力不足やそれに伴う賃金上昇に対処する企業の対応はより多様化し,それが企業の消長に与える影響の程度も強まりつつあると考えられる。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(3) 卸売物価上昇とその要因

以上のような産業,企業レベルにおける生産性,賃金などの動向は,賃金コストが物価に与える影響が無視できなくなりつつあることを示していると考えられるが,最近における物価の上昇には,賃金コスト以外に品目によっては海外市況の影響,需給ギャップの問題や価格形成上の要因が作用していると思われる。

第7表 卸売物価の推移

第7表 卸売物価の推移 (単位 %)

区 分	騰 落 率 (年率)			騰 落 寄 与 率		
	昭和31~ 35年度	35~39 年度	39~44 年度	31~35 年度	35~39 年度	39~44 年度
計	△ 0.9	0.4	1.8	△ 100.0	100.0	100.0
工 業 製 品	△ 1.6	△ 0.2	1.3	△ 107.0	△ 46.6	57.4
(大企業性製品)	△ 2.7	△ 1.0	0.5	△ 123.2	△ 188.7	14.4
(中小企業性製品)	0.9	1.7	3.1	16.2	142.1	43.0
非 工 業 製 品	0.6	2.3	4.1	7.4	146.6	42.6
(農林水産業生産物)	1.9	3.0	5.5	104.2	117.2	33.9
(鉱業生産物)	△ 2.1	0.3	2.2	△ 62.9	5.2	5.8
(そ の 他)	△ 1.9	2.0	1.7	△ 33.9	24.1	2.9

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」

(注) 工業製品の規模別区分は,日銀の品目別卸売物価指数を規模別にウエイトを変えて総合したもので,ウエイトは工業統計表昭和40年の規模別出荷額を用いた。なお,資本金5,000万円以上を大企業,それ以外を中小企業とした。

以下,この問題について述べるが,まず最近の卸売物価の動向から分析しよう。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(3) 卸売物価上昇とその要因

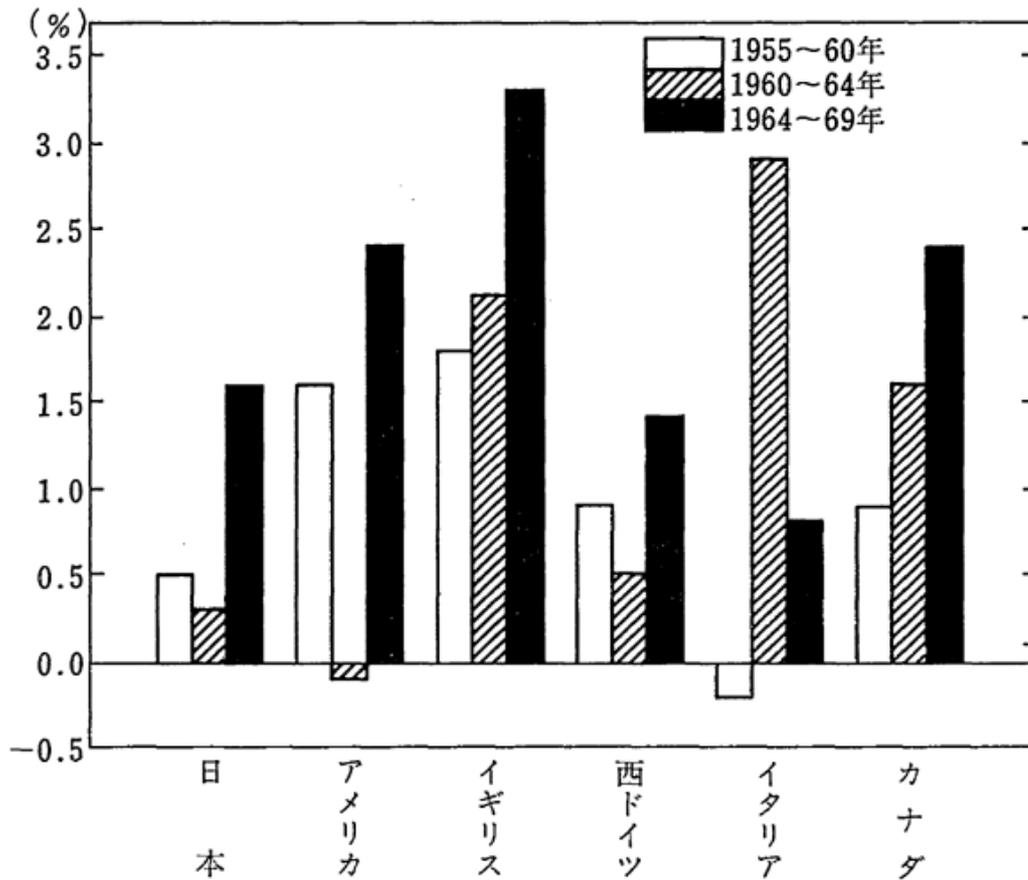
1) 卸売物価の動向

卸売物価は昭和30年代前半には年率0.9%の下落となっていたが,後半には0.4%の上昇となり,39~44年度には1.8%の上昇とやや騰勢を強めてきている(第7表)。

もっとも,卸売物価の上昇の程度を諸外国と比較すると,上昇傾向はなおそれほど強いものではない。すなわち,わが国の昭和39~44年の上昇率は1.6%で西ドイツ(1.4%)やイタリア(0.8%)よりは高いが,アメリカ(2.4%)やイギリス(3.3%)に比べるとかなり低くなっている(第92図)。

第92図 主要国の卸売物価の推移

第92図 主要国の卸売物価の推移(年率)



資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」, 国際連合「Monthly Bulletin of Statistics」

- (注) 1) 西ドイツは1959年までは電力, ガスを含む鉱工業生産物価指数
 2) イギリスは製造業の対他部門製品販売指数(総販売)
 3) 「1964~69年」の西ドイツ, イタリア, カナダについては, 1964~68年の期間である。

卸売物価の上昇を特殊分類別にみると, 農林水産物などの非工業製品および工業製品のなかの中小企業性製品は昭和30年代以降一貫して上昇しており, しかも40年代にはいってその上昇幅が大きくなる傾向にある。

すなわち, 非工業製品は30年代前半0.6%, 後半2.3%, 39~44年度4.1%の上昇となっており, また, 工業製品のなかの中小企業性製品の上昇率も同じく0.9%, 1.7%, 3.1%と大きくなっている。他方, 大企業性製品は30年代には下落して非工業製品や中小企業性製品の上昇をある程度減殺していたが, 39~44年度になると, 0.5%とわずかながら上昇に転じた(第7表)。

このような40年代にはいってからの大企業性製品の上昇には, 非鉄金属や食料品, 金属などの上昇が大きくなったのに加えて鉄鋼や機械が下落から上昇または保合いに変わったことの影響も大きい(第8表, 附属統計表第144表)。

第8表 卸売物価の推移

第8表 卸売物価の推移(大企業性製品) (単位 %)

品目	昭和40年 ウエイト	騰落率(年率)		騰落寄与率		
		昭和35~39年度	39~44年度	35~39年度	39~44年度	
計	100.0	△ 1.0	0.5	△ 100.0	100.0	
うち						
食料	9.2		0.1	1.9	0.8	30.6
繊維	8.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 2.0	△ 5.8	
化学	11.3	△ 1.8	△ 1.7	△ 21.7	△ 28.8	
石油	4.3	△ 2.1	△ 0.7	△ 9.6	△ 4.8	
鉄鋼	12.6	△ 2.2	0.9	△ 29.3	17.2	
非金属	5.3		0.2	5.9	1.3	58.9
金属	2.9	△ 0.1	1.4	△ 0.2	7.2	
機械	33.3	△ 1.3	0.0	△ 46.3	0.0	

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」

(注) 推計方法については第7表の注を参照。

これを卸売物価上昇に対する特殊分類別の寄与率で見ると、農林水産物、鉱物などの非工業製品の比重が40年代にはいつでも高いことには変りはないが、前記の動きを反映して大企業性製品の比重も増大してきている(第7表)。

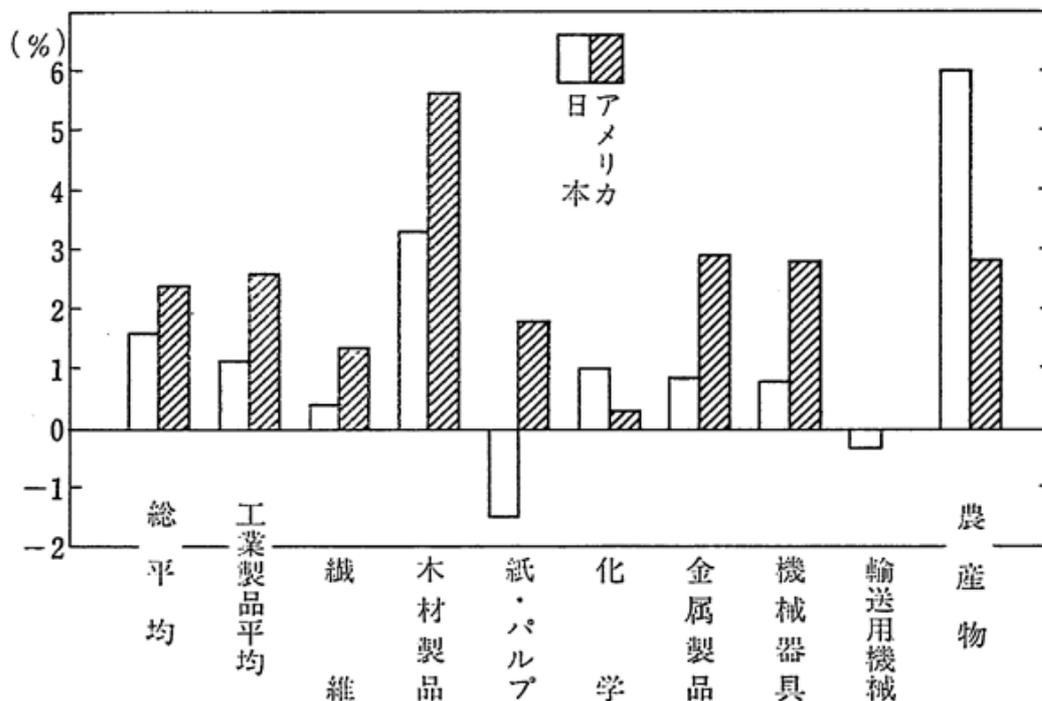
しかし、諸外国に比べると、わが国の卸売物価の変動には低生産性部門の価格上昇、高生産性部門の価格の安定ないし下落という相対価格変化の側面がなおかなり強い。

卸売物価上昇の内容を日米について比較してみると、品目間の価格変動の差が両国で異なるとともに、品目別上昇率の順位も両国の生産、市場構造の相違を反映して異なっている。昭和39~44年の状況を見ると、わが国では上昇率の最も高い農産物(6.0%)と下落の最も大きい紙・パルプ(1.5%下落)との差が7.5ポイントあるのに対し、アメリカでは最高、最低の差は5.3ポイントにすぎない。また、上昇率の高いものは、わが国では農産物や木材製品となっているのに対し、アメリカでは木材製品、金属製品、機械器具などとなっている(第93図、付属統計表第146表)。

第93図 卸売物価の類別上昇率の日米比較

第 93 図 卸売物価の類別上昇率の日米比較

(1964 ~ 69 年, 年率)



資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」, アメリカ「Monthly Labor Review」など

- (注) 1) 工業製品平均には食料品を含まない。
 2) 金属製品には鉄鋼および鉄鋼二次製品(金属製品)を含む。
 3) 機械器具は, 一般機械, 精密機器および電気機器(民生用電機を除く)の合計。

価格変動には, その時々の需給状況, 価格形成上の差などが反映している面もあるが, それと並んで労働生産性の国際比較について述べたようにわが国の生産性に産業や規模によってかなりの差があり, それが相対価格の変動をもたらしている面も無視できないであろう。

II 労働経済の長期的諸問題

3 賃金,所得,物価,生産性をめぐる問題

(3) 卸売物価上昇とその要因

2) 卸売物価上昇の要因

昭和40年代にはいつてからの卸売物価上昇の要因には,低生産性部門の価格上昇のほか,1)海外市況の影響によって輸出入品やそれに追従する品目の価格が上昇していること,2)40年代にはいつて国内需給の引締りが価格上昇をもたらしていること,3)30年代には新製品の量産効果を背景として価格低下があった品目がかなりみられたが,40年代にはそれが少なくなったこと,などがある。

まず,海外要因についてみると,卸売物価のうち海外からの影響を受ける品目には輸出品,輸入品のほか,海外相場に追従しやすい品目(鉱石,地金,伸銅)の3種類があるが,これらの品目(砂糖を除く)の卸売物価全体の上昇に対する寄与率は,昭和35~39年にはわずか1%弱であったが,40~44年になると,海外追従品目の上昇が大きかったため12.0%となっている。

とくに,44年だけについてみると海外要因の寄与率は28%と約3割を占めている(第9表)。以上の寄与率は,海外要因のいわば直接的影響であるが,このほか輸入品と同一の国産品や代替財の価格上昇,輸入原材料の価格上昇によるコスト増の波及効果まで含めれば,海外要因の寄与率はさらに高くなるものと考えられる。なお,輸出品はこれまで下落していたが,最近では海外の物価上昇が大きいことや,国際貿易の拡大テンポが大きいことなどから上昇に転じた。

第9表 輸出入品,海外追従品の卸売物価上昇への寄与率

第9表 輸出入品,海外追従品の卸売物価上昇への寄与率

区 分	昭 和 35 ~ 39 年			昭 和 40 ~ 44 年			昭和43~44年	
	35年ウ エイト	騰落率 (年率)	寄与率	40年ウ エイト	騰落率 (年率)	寄与率	騰落率 (年率)	寄与率
卸売物価総計	1,000.0	0.3	100.0	1,000.0	1.8	100.0	2.2	100.0
海外関係品計	(119.6)	(0.0)	(0.8)	(148.6)	(1.5)	(12.3)	(4.2)	(27.8)
	125.1	0.4	16.0	152.8	1.5	12.9	4.5	30.9
輸 入 品	(54.4)	(0.0)	(△0.6)	(70.3)	(0.7)	(2.5)	(2.1)	(6.5)
	59.9	0.8	14.6	74.5	0.8	3.1	2.9	9.6
輸 出 品	40.6	△ 0.1	△ 1.4	54.8	0.5	1.5	3.1	7.4
海外追従品	24.6	0.3	2.8	23.5	6.0	8.3	12.0	13.9

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」

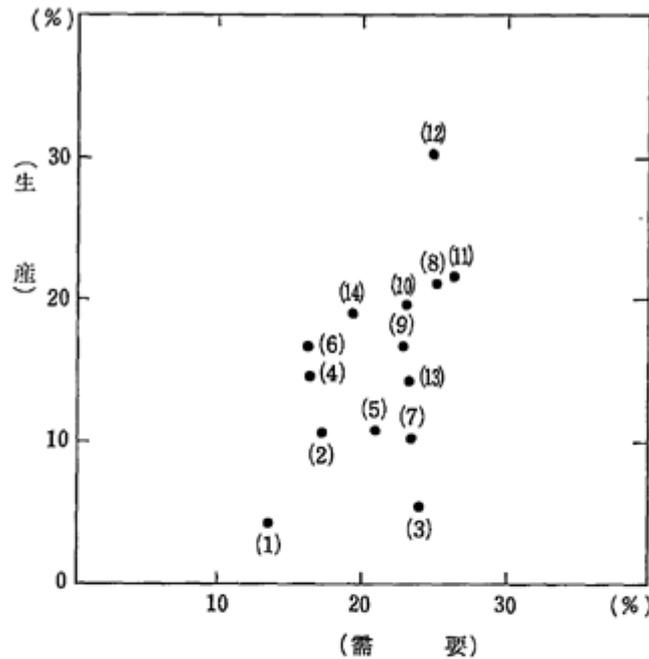
(注) 1) ()内は砂糖を除いたもの。

2) 海外追従品は, 鉱石, 地金および伸銅。

最近の卸売物価上昇の2番目の要因は、景気拡大に伴って需要が旺盛になり、品目によっては需給バランスがひっ迫し価格上昇をもたらしたことである。産業部門別に昭和40～44年における需要額の伸びを産業連関表を使って推計し、これと実際の生産量の伸びとを比較してみると、実際の生産量より需要額の伸びの方が大きかったものとして、食料品、繊維、木材、皮革、ゴム、などがあり、総じて卸売物価が上昇した品目が多くなっている。43年から44年にかけての状況でみると、需要の伸びが生産の伸びを上回ったと推定される業種は、上記のものに加えて、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、一般機械などに拡大しており、44年の卸売物価の上昇には需給の引締りの影響が大きかったことを示している(第94図、参考資料8)。

第94図 生産および需要の増加状況

第94図 生産および需要の増加状況 (昭和43～44年)



資料出所 通商産業省「通産統計」

- (注) 1) (1)食料品・たばこ (2)繊維 (3)木材 (4)パルプ・紙 (5)皮革・ゴム
 (6)化学 (7)窯業・土石 (8)鉄鋼 (9)非鉄金属 (10)金属製品 (11)一般機械
 (12)電気機械 (13)輸送用機械 (14)精密機械
 2) 需要は「昭和40年産業連関表」により推計。生産は通商産業省「通産統計」の生産指数による。
 3) 増加率はそれぞれ43年7～9月に対する44年7～9月の増加率を示す。
 4) 推計方法の詳細については参考資料8を参照。

3番目の要因は、30年代には量産効果によるコスト引下げ効果を背景として価格が大幅に低下していた品目が多かったのが、40年代にはいるとそれが減少してきたことである。

繊維、機械、化学の3業種について、生産の伸びと価格の動きをみると、30年代には生産の伸びが著しかった(工業平均伸び率の2倍以上)製品は、機械を中心に28品目もあり、このうち21品目は卸売物価が着実に低下していた。しかし、40年代にはいると、これらの生産の伸びはほとんど全品目にわたって低下しており、これに伴って卸売物価も低下幅が縮小ないし、上昇に転じているものが多い。40年代にはいつてからも、生産が急速に伸び、その過程で価格が着実に低下しているものもあるが、その数は上記3業種1こについてみると12品

目にすぎず、30年代後半に比べてその比重は低下している(第10表、付属統計表第148表)。

第10表 生産増加と価格変化の関係

第10表 生産増加と価格変化の関係

区	分	① 生産増加の著しかった品目数	② ①のうち、卸売物価が下落した品目数
昭和35～39年	繊維関係	5	1(0)
	機械関係	15	13(8)
	化学関係	8	7(5)
	計	28	21(13)
昭和39～43年	繊維関係	1	1
	機械関係	7	5
	化学関係	6	6
	計	14	12

資料出所 通商産業省「生産動態統計」、日本銀行「卸売物価指数年報」

- (注) 1) ここでいう「生産増加の著しかった品目」とは、生産の増加が工業平均の2倍以上であったものをいう。
 2) 品目などの詳細については、付属統計表第148表を参照。
 3) ()内は39～43年になって35～39年に比べ物価の下落幅が小さくなつたかまたは上昇に転じた品目数を示す。

もっとも、量産によるコスト低下が価格低下に結びつくには、競争条件や需給関係などが、価格引下げをもたらしやすい状況にあることが必要であるが、上記の変化も最近における卸売物価上昇の一つの要素といつてよいであろう。

なお、最近の短期的な卸売物価の上昇には直接的な関連性はうすいと思われるが、40年代にはいつて価格形成上の変化などによって価格変動が硬直化し、価格変動が需給関係を直接に反映しない面を強めていることが長期的には問題であろう。

工業製品について、まず、卸売物価の変動の程度をみると、40年代には入って価格変動の程度が小さくなり、とくに価格下落の程度が小さくなる傾向にある。

工業製品物価の変動の程度(月別のひん度と変動幅)を上昇した場合と下落した場合に分けてそれぞれ上昇係数、下落係数を算出し、30年代後半と40年代とを比較してみると、上昇、下落の両者を含めた変動係数は30年代後半の0.29から40年代には0.24へ低下している。その内容では上昇係数が30年代後半の0.19から40年代には0.20へ上昇しているのに対し、下落係数は逆に0.21から0.13へ低下している。これは価格の下方硬直性が強まったことを示していると思われる。工業製品を大企業性と中小企業性に分けると、中小企業性製品では上昇、下落とも変動係数は低下しており、大企業性製品では上昇係数は上昇し、下落係数は低下している(第11表)。

アメリカと比べてみると、わが国の工業製品価格の変動の程度は、昭和30年代後半にはかなり大きかったが、40年代になるとアメリカとほぼ同程度となつてきている(付属統計表第149表)。

第11表 卸売物価の変動の状況

第11表 卸売物価の変動の状況

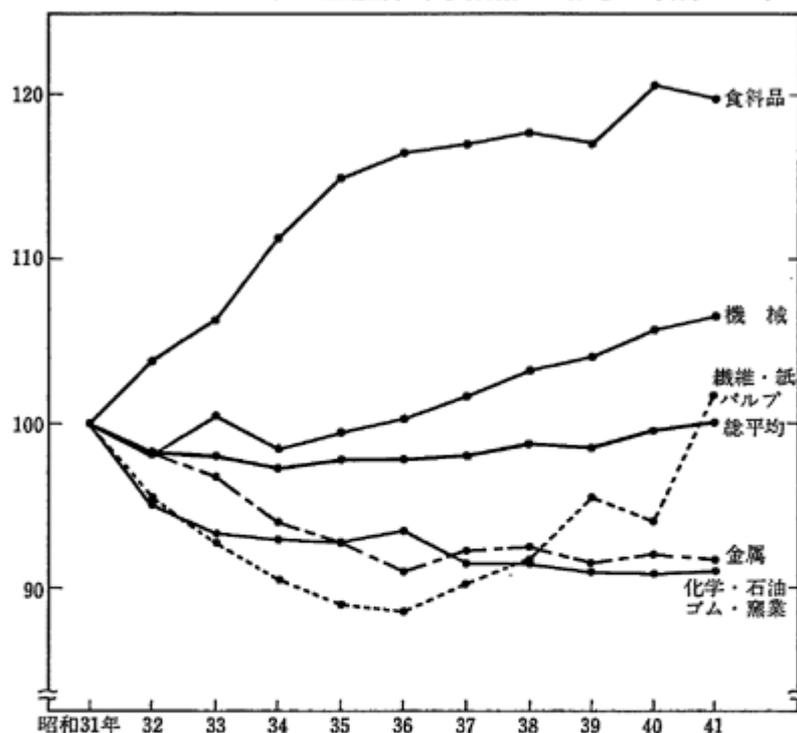
区 分	期 間	変動係数	上昇係数	下落係数
工 業 製 品	昭和 35～39年	0.29	0.19	0.21
	39～43年	0.24	0.20	0.13
大 企 業 性 製 品	35～39年	0.32	0.14	0.28
	39～43年	0.23	0.16	0.17
中 小 企 業 性 製 品	35～39年	0.50	0.43	0.25
	39～43年	0.41	0.37	0.18

資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」

- (注) 1) 変動係数は、対前月変化率の標準偏差（月別の変動幅および変動ひん度の程度をあらわす）である。
2) 算式は付属統計表第149表-1を参照

第95図 上位3社累積生産集中度指数の推移

第 95 図 上位 3 社累積生産集中度指数の推移（昭和 31 年=100）



資料出所 公正取引委員会「生産集中度調査」

- (注) 1) 指数作成に用いた業種は、昭和31年以降資料の得られる全業種(72)で、その内訳は以下のとおり。食料品13, 繊維・紙・パルプ6, 化学・石油・ゴム・窯業19, 金属21, 機械13。
2) 集中度指数は31年を基準年次として各業種の上位3社累積集中度を指数化し、その業種別指数を各業種グループ毎に単純平均して算出した。

工業製品の価格変動が硬直化した原因としては、最近、メーカーが流通段階に力をもってきたことや、在庫管理が改善され、市場の状況に敏速に対応しうようになってきたこともあると思われるが、そのほか、最近、生産集中度が高まる業種がみられることも影響していると思われる。

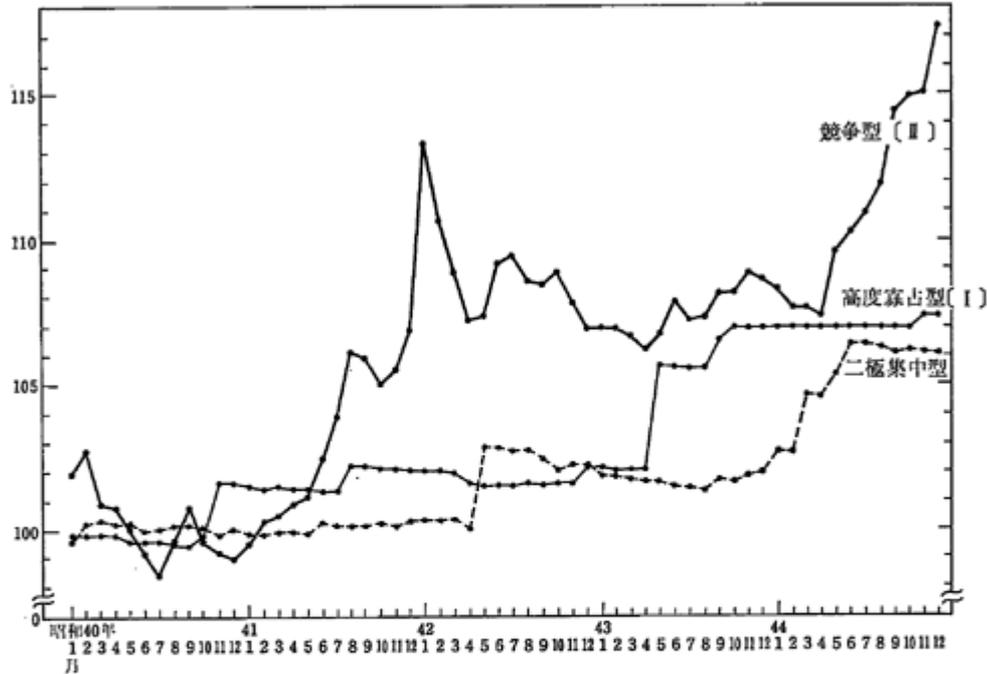
生産集中度の動きを公正取引委員会の資料によってみると、30年代前半には食料品以外の産業では低下傾向をみせていたが、30年代中ごろから40年代初頭にかけては食料品以外でも機械や繊維・紙・パルプなど

で、生産集中度が高まるようになり、全体としての生産集中度はやや上昇傾向となっている(第95図)。

第96図 生産集中類型別の価格変動

第 96 図 生産集中類型別の価格変動(卸売物価)

(昭和40年=100)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数年報」、公正取引委員会「生産集中度調査」

(注) 1) 対象業種は、昭和37年および41年の両調査で対象となったつぎの業種である。

高度寡占型〔I〕…ビール、重軌条、腕時計、写真フィルム、板ガラス

二極集中型…粉乳、バター、飲用牛乳、小麦粉、焼ちゅうり、印刷インキ、しょう油、合成染料、自動車タイヤチューブ

競争型〔II〕…清酒、スフ糸、そ毛糸、そ毛織物、板紙、配合飼料、綿織物、合板、小型棒鋼

2) 指数は各品目のウエイトによる加重平均。

3) 各類型の内容は付属統計表第150表を参照。

生産集中度と価格変動の関係をみると、生産集中度が高い業種ほど価格変動が硬直的である傾向がみられ、また、昭和37年と41年の生産集中類型別の状況を比較すると、限定された業種ではあるが、卸売物価指数のなかで生産集中度の高い業種のウエイトが増大し、競争型業種のウエイトが低下する傾向がみられる(第96図、付属統計第150表)。

もっとも、経済全体でみると経済の高度成長に伴う新製品の出現や生産技術の変化などに伴って市場がより競争的になる面もあると思われるが、上述のような生産集中度の上昇や価格の硬直化傾向がもし進展してくると、賃金や原材料のコスト上昇を価格に転嫁しやすくなるおそれがある。

なお、価格決定に影響を与えている制度についてみると、中小企業分野を中心とした各種のカルテルや農産物などにみられる価格支持制度などの制約要因が多いことも卸売物価の硬直化の面で無視できない(付属統計第151表)。

40年代にはいつてからの卸売物価の上昇には、農産物や中小企業性製品などの低生産性部門の価格上昇が

強まっていること、海外要因の影響が大きくなっていること、品目によっては需給要因が作用していることなど複雑な要素がからまっている。これらに対する対策が重要であると同時に、今後競争条件の整備についての配慮もいっそう必要であろう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare